

新

整理番号

新

不動産取得税住宅控除申告書（新築住宅等関係）

石川県

事務所長 様

年 月 日

受付印

住 所

ふりがな
氏 名
又は名称

電話（ ） ー 番

次のとおり住宅を取得したので、石川県税条例第73条第1項及び第73条の2第1項の規定により申告します。

（注）申告書の記入にあたっては、裏面を必ずお読みください。

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------|--|--|--|-------|-------|------|------|---------|------|-----------------|
| 取得した住宅 | 所在地 | | | | | | | | | | |
| | 家屋番号 | | | | | | | | | | |
| | 住宅の種類 | 専用住宅 ・ 併用住宅 ・ 共同住宅（ 区画・世帯用） | | | | | | | | | |
| | 構造 | 木 造・軽量鉄骨造・プレハブ造（ ） 鉄筋コンクリート造・鉄 骨 造・その他（ ） 階建て | | | | | | | | | |
| | 床面積 | 新築の場合 | m ² （うち、併用住宅の場合の住宅部分 m ² ） | | | | | | | | |
| | | 増築の場合 | 既存分 | m ² （うち、併用住宅の場合の住宅部分 m ² ） | | | | | | | |
| | | | 増築分 | m ² （うち、併用住宅の場合の住宅部分 m ² ） | | | | | | | |
| | | | 合計 | m ² （うち、併用住宅の場合の住宅部分 m ² ） | | | | | | | |
| | 取得年月日 | 年 月 日（ 年 月 日登記） | | | | | | | | | |
| | 取得原因 | 新築・増築・改築・ 新築未使用の住宅（マンション・建売住宅等）の購入・公営住宅の譲り受け | | | | | | | | | |
| 建築年月日 | 年 月 日（ 年 月 日登記） | | | | | | | | | | |
| 工事施工者又は譲渡者の住所及び氏名又は名称 | | | | | | | | | | | |
| 取得した住宅の敷地に関する事項 | 所有権の状況 | 自己所有 | <table border="0"> <tr> <td>取得年月日</td> <td>年 月 日</td> <td rowspan="3">}・借地</td> </tr> <tr> <td>取得原因</td> <td>年 月 日登記</td> </tr> <tr> <td>取得原因</td> <td>売買・贈与・相続・その他（ ）</td> </tr> </table> | | 取得年月日 | 年 月 日 | }・借地 | 取得原因 | 年 月 日登記 | 取得原因 | 売買・贈与・相続・その他（ ） |
| | 取得年月日 | 年 月 日 | }・借地 | | | | | | | | |
| | 取得原因 | 年 月 日登記 | | | | | | | | | |
| 取得原因 | 売買・贈与・相続・その他（ ） | | | | | | | | | | |
| 不動産取得税申告書の提出 | 有・無 | 年 月 日提出 | | | | | | | | | |
| 徴収猶予申告書の提出 | 有・無 | 年 月 日提出 [徴収猶予承認通知書 整理番号第 号] | | | | | | | | | |

※次の欄は、記入しないでください。

| | | | |
|--------------------------------|-------|-------|---|
| 住宅の取得に対する特例（地方税法第73条の14第1項）の適用 | | 有 | 無 |
| 摘 要 | | | |
| 処理年月日 | 年 月 日 | 確認者氏名 | |

（裏面に続く）

- 1 この申告書は、新築住宅等の取得申告とその取得に対して課される不動産取得税の特例（課税標準の特例）の適用を受けるための申告を兼ねるものです。
- 2 取得した不動産が共有の場合は、全共有者連名で申告してください。
なお、この場合は、各人の持分を併せて記入してください。

申告書の記入方法

- 3 申告書の各欄は、次に掲げるもののほか、所要事項を記入し、又は該当する字句を○で囲んでください。
 - (1) 「住宅の種類」欄は、次の区分により、該当するものを○で囲んでください。
 - ア 専用住宅 一戸建住宅のほか、分譲マンションなどの一棟の家屋の一区画を区分所有する場合の住宅
 - イ 併用住宅 一棟の家屋に住宅の用に供する部分と店舗、事務所、工場等の用に供する部分を有する家屋
 - ウ 共同住宅 アパート、寄宿舎など
 - (2) 「床面積」欄は、各階の床面積の合計を記入してください。
 - (3) 「取得年月日」欄には、次の取得原因の区分に応じ、それぞれに掲げる日を記入するとともに、登記済みの場合は（ ）内にその登記をした日を記入してください。
 - ア 新築の場合 最初の使用（入居）又は譲渡（引渡し）が行われた日と新築（完成）の日から1年を経過した日とのいずれか早い日
 - イ 増築及び改築の場合 増改築部分について最初の使用が行われた日
 - ウ 新築未使用の住宅の購入の場合 契約によって定めた日など実際に所有権を取得した日
 - (4) 「建築年月日」欄には、その住宅が新築、増築又は改築された日を記入してください。

特例を受ける場合の必要書類

- 4 新築住宅等の取得に対する不動産取得税の特例を受けようとする場合は、住宅の取得が下欄の《特例適用住宅の要件》に該当することを明らかにする次の書類をこの申告書を提出する際に添付してください。
 - (1) 取得要件のアに該当する場合 全部事項証明書（建物）
又は建築基準法に基づく確認済証及び検査済証
 - (2) 取得要件のイに該当する場合 上記の書類に加えて、家屋譲渡（売買）契約書及び新築未使用であることの証明書（町会長、区長等の証明又は市・町が発行する住宅用家屋証明書）

《特例適用住宅の要件》

新築住宅等の取得に対する不動産取得税の特例は、次の要件を満たす住宅の取得の場合に適用されます。

取得要件 (次のいずれかの場合)

- ア 住宅を建築（新築・増築・改築）した場合
- イ 新築未使用の住宅を購入した場合

住宅要件 住宅の床面積が50㎡（アパートなどの一戸建以外の貸家住宅については40㎡）以上240㎡以下の住宅

床面積要件の留意事項

- ア 住宅の附属建物として建築された物置、納屋（主として農林漁業の経営又はその生産物若しくは機械器具等の貯蔵保管の用に供するものを除く。）、土蔵、車庫（専ら事業の用に供する自動車の保管の用に供するものを除く。）等は、住宅に含まれます。
- イ 分譲マンションなど区分所有住宅の場合の床面積は、その占有部分の床面積に廊下、階段等共用部分の床面積をその専有部分の床面積の全体の占有部分の床面積の割合によりあん分の上、加算したものです（アパートなど共同住宅の一区画の床面積についても、共同の用に供する部分の床面積をあん分の上、加算したものです。）。